

NPO 法人環境防災技術研究所
平成 27 年度通常総会議事録

- 1 日 時 平成 27 年 2 月 5 日 14 時 00 分～15 時 30 分
- 2 場 所 東京都調布市調布ヶ丘 1－5－1 電気通信大学内
株式会社早川地震電磁気研究所 会議室
- 3 社員総数 12 名
- 4 出席者数 12 名(うち表決委任者 5 名)
- 5 審議事項
第 1 号議案 平成 27 年度事業報告、収支報告、監査報告、貸借対照表、財産目録の承認を求める件
第 2 号議案 平成 28 年度事業計画案ならびに収支予算案の承認を求める件
第 3 号議案 役員改選の件
第 4 号議案 内規の確認(詳細別紙-1)

6 議事の経過の概要及び議決の結果

(1) 開会

定刻に至り、司会者の齊藤好晴理事が開会を宣した。

(2) 議長の選出

司会者が議長の選出について諮ったところ、場内より松永昌太理事が推薦され、全員異議なくこれを承認した。

(3) 定足数の確認

議長は、本日の通常総会は本人出席 7 名、委任状出席 5 名の計 12 名であり、正会員総数 12 名中 12 名の出席があったので、定款第 26 条に定める定足数を満たし、総会が有効に成立した旨を告げた。

(4) 議事録署名人の選任

議長は議案の審議に先立ち、本日の議事の経過をまとめるにあたり議事録署名人 2 名として齊藤好晴理事、堀口幸男理事を指名し、議場に諮ったところ、全員異議なくこれを承認し、両名もこれを承諾した。

(5) 書記の任命

議長は議案の審議に先立ち、書記として古家和明理事を指名し、議場に諮ったところ、全員異議なくこれを承認し、同氏もこれを承諾した。

(6) 議案の審議及び結果

第 1 号議案 平成 27 年度事業報告、収支報告、監査報告、貸借対照表、財産目録（案）の承認を求める件

議長は、本件議案について、齊藤好晴理事長に説明を求めた。理事長は、平成 27 年度事業報告、収支報告、監査報告、貸借対照表、財産目録（案）を全文朗読の上説明した。岡本隆之監事から、事業および収支の監査について、適法かつ妥当である旨報告があった。議長がこの報告案を議場に諮ったところ、満場一致で原案どおり承認可決された。

第 2 号議案 平成 28 年度事業計画書ならびに活動予算書（案）の承認を求める件

議長は、本件議案について、齊藤好晴理事長に説明を求めた。理事長は、平成 28 年度事業計画書ならびに活動予算書（案）を全文朗読の上説明した。

議長がこの報告案を議場に諮ったところ、満場一致で原案どおり承認可決された。

第 3 号議案 役員改選の件

議長は、齊藤好晴理事長に次期役員の人選について、理事会の案について説明を求めた。理事長は、次期役員について、前期役員を全員再任すること、および理事のうち齊藤好晴氏が理事長に、堀口幸男氏が副理事長に再任することについて議場に提案した。

議長がこれを議場に諮ったところ、次のとおり、理事 5 名と監事 1 名が、満場一致で承認された。

理事	齊藤 好晴
理事	堀口 幸男
理事	早川 正士
理事	古家 和明
理事	松永 昌太
監事	岡本 隆之

なお、すべての被選任者は、それぞれの役員への就任を承諾した。

議長は、総会に出席している次期役員を紹介をそれぞれ行った。

第 4 号議案 内規の確認（詳細別紙-1）

別紙-1 の通り満場一致で承認された。

(7) 書記、議長の解任および閉会

以上をもって、通常総会の議事をすべて終了したため、議長は、書記、議長を解任し、15 時 30 分に閉会を宣言、散会した。

別紙-1 内規(案)

NPO 法人環境防災技術研究所

1. 口座名義の変更について

1) 三菱東京 UFJ 銀行の NPO 法人地震前兆総合観測センター法人口座名義は他法人との正式取引に使うため
“NPO 法人環境防災技術研究所” に変更する

2) その他楽天銀行、ゆうちょ銀行振替口座の名義は地震前兆総合観測センター会員のためそのまま使用する

2. 三菱東京 UFJ 銀行の口座について

1) 法人口座のインターネットバンキングが有料 (月 1,728 円)

2) 無料の BizSTATION Light もあるが、取引明細を参照できないため、銀行に記帳に行く必要がある

3) 個人口座ならば無料で完全なインターネットバンキングが使用できるため、当面斉藤好晴名義の個人口座を使用し、“理事長口座”と呼ぶ

4) 将来、月 1,728 円のインターネットバンキング使用料が払えるように法人口座を会員向けに使用する

3. 環境防災研究会への経常費支払い

1) 技術外注費(オンライン収集・処理・配信)を予算書に従い優先して支払う

2) 技術外注費(観測システム研究開発)、役員報酬は十分な会費収入等経常収益があるまで支払わない(未払い
処理をしておく)

3) 未払い処理は3年間支払い不能な場合は何らかの清算処理を行い、負債として引き継がない

4. 外出・出張規定

1) 独立行政法人中小企業基盤整備機構の推奨案に準拠

2) 外出・出張の場合は下記規定に従い支払うことができる

- 出張は起点からおおむね 20 km以上の距離の移動を伴う場合とする
- 日当：国内出張旅費は、1日当たり 3,000 円、海外出張であれば、10,000 円 とする
- 交通費（航空機、電車、バス、タクシー、レンタカー料金等の実費）
- 車移動の場合はガソリン代(*1)、高速道路代、駐車場代の実費
- 宿泊料：実費
- 支度料（出張が長期にわたる場合など）
- 渡航手続費等（海外出張の場合など）
- 通信費（業務上の利用に限る）

◎ガソリン代(*1)燃費：

・ 軽自動車：14km/1、1000 c c クラス：12km/1、1500 c c クラス：10km/1、2000 c c クラス：8km/1、2500 c c クラス以上：6km/1 とする

・ ガソリン代は直近の実費とする

◎精算書の Format はこちらを使用のこと→公的交通機関利用、自動車利用

5. 原稿料、取材協力費、出演料、業務委託費等の支払い規定 (H27. 4. 22 制定)

・ 業務委託者からの受取額の 50%を関連作業者に支払うことができる

公的交通機関利用出張旅費精算書

平成 年 月 日

部 課 名		氏 名		経理部	課長	担当	所属長	
部 課 係		◎						
出張旅程	月 日	交 通 費			出張手当	宿泊費	通信費	雑 費
		鉄道バス	タクシー	その他				
旅費合計:	0	小 計	0	0	0	0	0	0
仮払金額:	清算金額	旅費合計-仮払金額:						

注意:出張旅程は 発着駅名・発着時刻・列車名・便名 を明記すること

公的交通機関利用出張精算書書式

自動車利用出張旅費精算書

平成 年 月 日

部 課 名		氏 名		経理部	課長	担当	所属長	
部 課 係		◎						
出張旅程	月 日	交 通 費			出張手当	宿泊費	通信費	雑 費
		ガソリン代(*1)	有料道路代	駐車場代				
旅費合計:	0	小 計	0	0	0	0	0	0
仮払金額:	清算金額	旅費合計-仮払金額:						

注意:出張旅程は 発着駅名・発着時刻・列車名・便名 を明記すること

ガソリン代計算式 **↓車種により別表を変更すること** **↓出張の都府県を変更すること**

年月日	※乗車1日あたりの燃費金額	0	車種	燃費km/l	Gasf(%)
			軽自動車	14	132
			1000cc以下	12	
			1500cc以下	10	
			2000cc未満	8	
			2000cc以上	6	

自動車利用出張精算書書式

以上、この議事録が正確であることを証します。

平成 28 年 2 月 8 日

議 長 松永 昌太



議事録署名人 齊藤 好晴



議事録署名人 堀口 幸男



平成28年度事業計画書

法人の名称 NPO 法人環境防災技術研究所

1 事業活動方針

今後、本法人の事業のうち、法人名称・定款変更認証次年度である本年度では農山漁村又は中山間地域の振興を図る事業及び環境保全関連事業を行うとともに、電磁気現象観測装置の改善基礎研究開発を行い観測システムの充実を図る。これを地震発生が予想される地域で稼働させ、オンラインデータ収集を行うと共に、電磁気現象観測により地震の発生源の特定、発生時期、マグニチュードが推定可能かどうかを検討する。その他、会員には測定情報の配信を行う。

従来の研究データも活用しながら、「電磁気現象解析による地震予測法」の基礎をまとめ、その原理と応用のための解説書を発行し、関心を示す国内外の学会・研究会・自治体・民間企業等で講演活動を行う。

2 事業内容

(1) 特定非営利活動に係る事業

① 再生可能エネルギーに関するシステムの研究開発事業

- ・内 容 300W～10kW 程度の小規模水力発電システムの基礎研究
- ・日 時 通年
- ・場 所 主たる事務所
- ・従事者人員 2人
- ・受益対象者 中山間地域で水力発電システムに関心のある者不特定多数
- ・支出見込額 50万円

② 家庭、産業廃棄物再利用に関するシステムの研究開発事業

- ・内 容 バイオ技術、廃棄物処理に関する基礎研究
- ・日 時 通年
- ・場 所 主たる事務所
- ・従事者人員 2人
- ・受益対象者 環境保全に関心のある者不特定多数
- ・支出見込額 50万円

③ 地震前兆観測システムの研究開発事業

- ・内 容 多周波数帯地震前兆電磁気現象及び地殻変動観測システムの研究開発
- ・日 時 通年
- ・場 所 主たる事務所
- ・従事者人員 2人
- ・受益対象者 地震前兆電磁気現象研究に関心のある者不特定多数
- ・支出見込額 180万円

④ 地震前兆観測及び予測実験事業

- ・内 容 電磁気現象観測システムを地震発生が予想される地域に設置し測定を行う。またそのデータに基づき地震発生予測の実験を行う
- ・日 時 通年
- ・場 所 電磁気現象観測システム設置場所(最終的には日本全国で72ヶ所設置予定)
- ・従事者人員 20人
- ・受益対象者 地震前兆電磁気現象研究に関心のある者不特定多数
- ・支出見込額 75万円

⑤ 観測データのオンライン収集・処理・配信事業

- ・内 容 各地の電磁気現象データをインターネットで収集し、自動的にグラフ表示をし、当法人の Web サイトにて公開する
- ・日 時 通年
- ・場 所 主たる事務所
- ・従事者人員 5人
- ・受益対象者 地震前兆電磁気現象研究に関心のある者不特定多数
- ・支出見込額 248万円

⑥ 地震前兆現象研究に関する普及啓発事業

- ・内 容 研究内容の学会発表、当法人会員向け研究会、自治体・民間企業等で講演活動を行う
- ・日 時 随時
- ・場 所 全国のどこかで随時決定
- ・従事者人員 2人
- ・受益対象者 地震前兆電磁気現象研究に関心のある者不特定多数
- ・支出見込額 1万5千円

(2) その他の事業

① 発電機器製造販売事業

- ・内 容 小規模水力発電等再生可能エネルギーを活用する発電機器の製造販売事業
- ・日 時 随時
- ・場 所 全国のどこかで随時決定
- ・従事者人員 2人
- ・受益対象者 再生可能エネルギーを活用する発電に関心のある者不特定多数
- ・支出見込額 300万円

② 環境機器製造販売事業

- ・内 容 家庭、産業廃棄物の処理または再利用するための機器の製造販売事業
- ・日 時 随時
- ・場 所 全国のどこかで随時決定
- ・従事者人員 2人
- ・受益対象者 廃棄物の処理または再利用するための機器に関心のある者不特定多数
- ・支出見込額 100万円

③ 売電事業

- ・内 容 発電機を所持し、電力会社に全量を販売する事業
- ・日 時 随時
- ・場 所 全国のどこかで随時決定
- ・従事者人員 2人
- ・受益対象者 当法人が得た収益を地震前兆観測に投入することにより、地震予知に関心のある者不特定多数
- ・支出見込額 150万円

④ 防災関連機器、商品の製造販売事業

- ・内 容 地震前兆観測装置、災害対策商品の製造販売事業
- ・日 時 随時

- ・場 所 全国のどこかで随時決定
- ・従事者人員 2人
- ・受益対象者 地震前兆電磁気現象観測に関心のある者不特定多数
- ・支出見込額 250万円

⑤ 不動産賃貸事業

- ・内 容 賃貸事業の準備
- ・日 時 通年
- ・場 所 首都圏
- ・従事者人員 10人
- ・受益対象者 首都圏在住の不特定多数
- ・支出見込額 0円

活動予算書

平成28年1月1日から平成28年12月31日まで

法人の名称 NPO法人環境防災技術研究所

(単位:円)

科目	特定非営利活動 に係る事業	その他の事業	合計
I 経常収益			
1. 受取会費			
正会員受取会費	0		0
準会員受取会費	0		0
賛助会員受取会費	160,000		160,000
2. 受取寄附金			
受取寄附金	200,000		200,000
3. 受取助成金等			
再生可能エネルギー研究開発事業助成金	500,000	500,000	1,000,000
産業廃棄物再利用研究開発事業助成金	1,000,000	1,000,000	2,000,000
地震前兆現象研究に関する民間助成金	600,000		600,000
地震前兆現象研究に関する普及啓発事業助成金	80,000		80,000
4. 事業収益			
発電機器製造販売事業収益		5,000,000	5,000,000
環境機器製造販売事業		2,000,000	2,000,000
観測データのオンライン収集・処理・配信事業収益	2,400,000		2,400,000
防災関連機器、商品の製造販売事業収益		2,000,000	2,000,000
不動産賃貸事業収益		0	0
5. その他収益			
受取利息		0	0
雑収益			
経常収益計	4,940,000	10,500,000	15,440,000
II 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	2,500,000	2,500,000	5,000,000
法定福利費			
退職給付費用			
福利厚生費			
人件費計	2,500,000	2,500,000	5,000,000
(2) その他経費			
発電機器開発・製造委託費	500,000	3,500,000	4,000,000
環境機器開発・製造委託費	500,000	500,000	1,000,000
観測装置購入費(観測及び予測実験)	250,000	500,000	750,000
事務委託費(オンライン収集・処理・配信)	120,000		120,000
技術委託費(観測システム研究開発)	800,000		800,000
技術委託費(オンライン収集・処理・配信)	1,360,000		1,360,000
地震前兆観測機器製造委託費		1,000,000	1,000,000
会議費	0		0
車両使用費・旅費交通費(普及啓発)	15,000		15,000
地代・家賃	0		0
通信費	0		0
光熱費	0		0
減価償却費			
支払利息			
その他経費計	3,545,000	5,500,000	9,045,000
事業費計	6,045,000	8,000,000	14,045,000
2. 管理費			
(1) 人件費			
役員報酬	1,200,000	0	1,200,000
給料手当	0	0	0
法定福利費			

退職給付費用			
福利厚生費			
人件費計	1,200,000	0	1,200,000
(2) その他経費			
事務委託費	120,000		120,000
会議費	0		0
旅費交通費	0		0
地代・家賃	0		0
支払利息			
光熱費	0		0
通信費	0		0
印刷製本費	5,000		5,000
その他経費計	125,000	0	125,000
管理費計	1,325,000	0	1,325,000
経常費用計	7,370,000	8,000,000	15,370,000
当期経常増減額	-2,430,000	2,500,000	70,000
III 経常外収益			
1. 固定資産売却益			
経常外収益計			
IV 経常外費用			
1. 過年度損益修正損			
経常外費用計			
経理区分振替額	2,500,000	-2,500,000	0
当期正味財産増減額	70,000	0	70,000
前期繰越正味財産額			65,000
次期繰越正味財産額			135,000

首都圏直下地震直前予測計画

2016/1/14

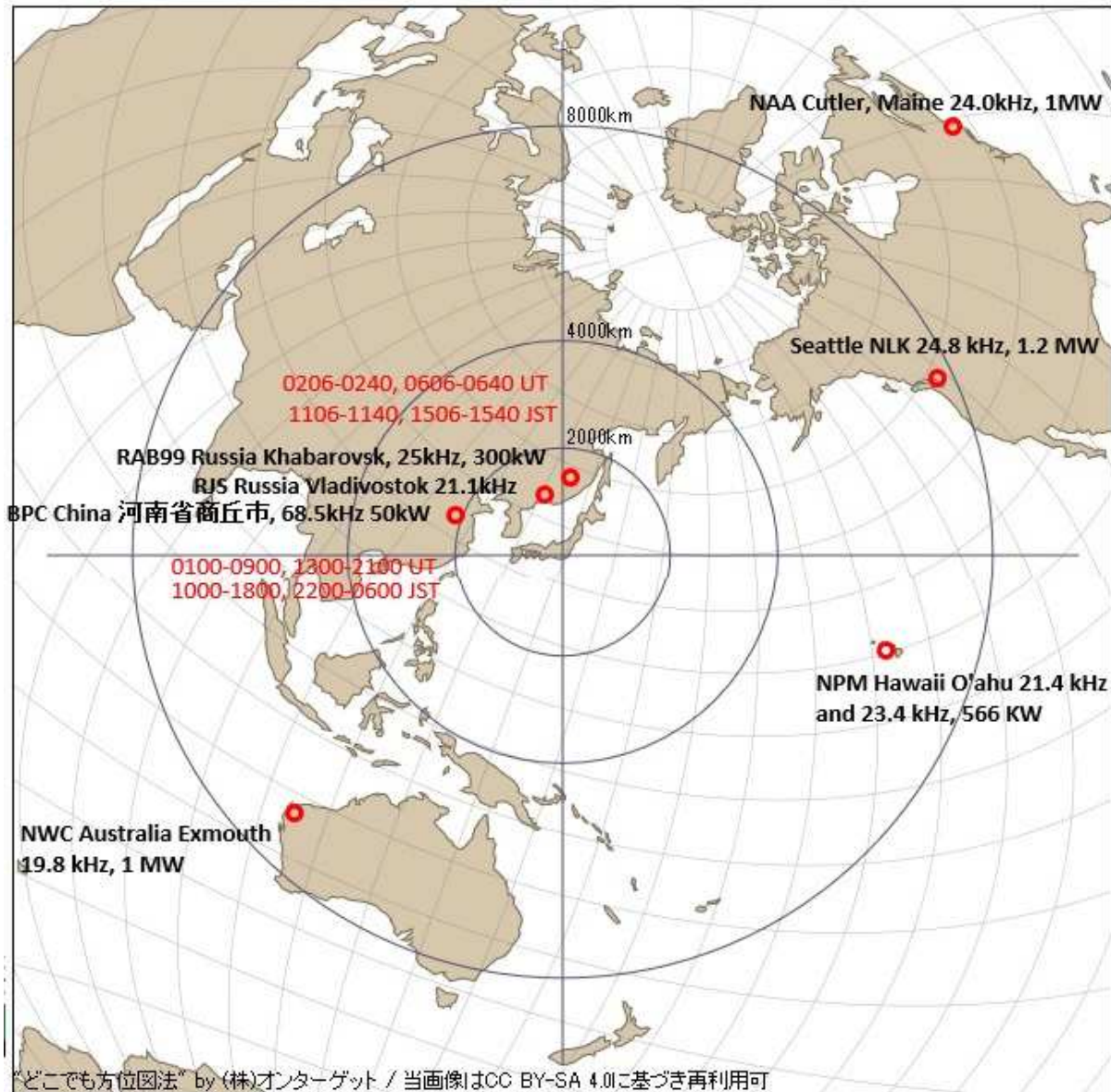
NPO 法人環境防災技術研究所

地震前兆総合観測センター

斉藤好晴

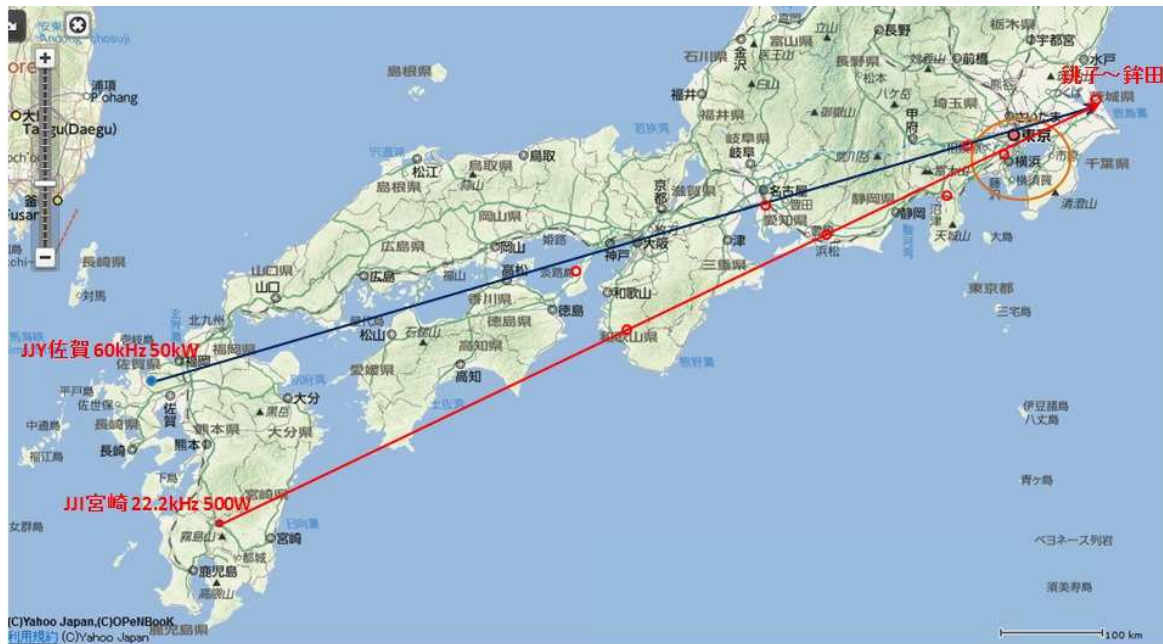
1. 送信局

日本を取り巻く VLF/LF 帯には世界の 7 か所と国内 3 か所の送信局の利用が可能と考えられる。首都圏の重点観測には JJY 福島(60kHz, 50kW)、JJY 佐賀(40kHz, 50kW)、JJI 宮崎(22.2kHz, ? kW)、NLK Seattle(24.8kHz, 1.2MW)、NPM Hawaii(23.4kHz, 566kW)、NWC Australia(19.8kHz, 1MW)、RAB99 Khabarovsk(25kHz, 300kW)、RIS Vladivostok(21.1kHz, ?W)、BPC 河南省 (68.5 kHz, 50kW) NAA Maine(24.0kHz, 1MW)等が可能であろう。各局の位置を下図に示す。正距方位法地図に描いてあるため、距離と Path 方向は正確である。



2. 観測点

1) JJY 佐賀、JJY 宮崎局の受信点：銚子～銚田間に 1 か所、愛知～静岡県に 1 か所



2) JJY 福島局の受信点：南大東島または那覇に 1 か所、できれば石垣島または台湾に 1 か所、フィリピンに 3 か所



3) ロシア、中国局の受信点：久留里、鴨川～勝浦に1か所、新潟に1か所、愛知～静岡県に1か所



4) ハワイ局の受信点：函南に設置、できれば銚子、関西に1か所ずつ



5) オーストラリア局の受信点：下田に1か所、福島～仙台に1か所



6) Seattle 局の受信点：下田または浜松に1か所、銚子、新潟、沖縄、台北、マニラに1か所づつ



3. 観測装置設置案

- 1) 福島～仙台(候補:宮城県柴田町): オーストラリア局
- 2) 銚子～銚田間(候補:茨城県銚田市): JJY 佐賀、JJI 宮崎局、Seattle 局、ハワイ局
- 3) 久留里、鴨川～勝浦(候補:未定): ロシア 2 局、中国局
- 4) 新潟(候補:十日町市): ロシア 2 局、中国局
- 5) 函南町: ハワイ局
- 6) 下田(候補:未定): オーストラリア局、Seattle 局
- 7) 愛知～静岡県(候補:浜松市): JJY 佐賀、JJI 宮崎局、ロシア 2 局、中国局
- 8) 関西(候補:京都市): ハワイ局
- 9) 沖縄(候補:那覇市): Seattle 局
- 10) 南大東島または那覇(候補:未定): JJY 福島局
- 11) 台北(候補:台湾中央大学): JJY 福島局、Seattle 局
- 12) フィリピンマニラ(候補:民間会社): JJY 福島局、Seattle 局
- 13) フィリピンセブ島(候補:未定): JJY 福島局
- 14) フィリピンダバオ(候補:未定): JJY 福島局

4. 実施計画

◎下記各地に観測装置を設置

- 1) 宮城県柴田町(庄司社員宅)にオーストラリア局、JJY 佐賀局、JJI 宮崎局用
- 2) 茨城県銚田市(松永理事宅)に JJY 佐賀局、JJI 宮崎局、Seattle 局用
- 3) 久留里～鴨川～勝浦のどこかにロシア 2 局、中国局、ハワイ局、Seattle 局用
- 4) 十日町市(服部社員宅)にロシア 2 局、中国局、JJY 佐賀局、JJI 宮崎局用
- 5) 函南町(古家理事勤務先)にハワイ局、Seattle 局、JJY 佐賀局、JJI 宮崎局用
- 6) 浜松(岡本監事勤務先)にハワイ局、Seattle 局、JJY 佐賀局、JJI 宮崎局用
- 7) 那覇に JJY 福島局、オーストラリア局、Seattle 局、ハワイ局用

◎機器費予算

	予算
1) 宮城県柴田町(庄司社員宅)にオーストラリア局用	160,000
2) 茨城県銚田市(松永理事宅)に JJY 佐賀、JJI 宮崎局用	260,000
3) 久留里～鴨川～勝浦のどこかにロシア 2 局、中国局用	360,000
4) 十日町市(服部社員宅)にロシア 2 局、中国局用	360,000
5) 函南町(古家理事勤務先)にハワイ局用	160,000
6) 浜松(岡本監事勤務先)に Seattle 局用	160,000
7) 那覇に JJY 福島局用	160,000
合計	1,620,000

◎設置費(出張費)予算

観測点	予算(工事 材料含む)
1) 宮城県柴田町(庄司社員宅)	58,000
2) 茨城県銚田市(松永理事宅)	45,000
3) 勝浦	48,000
4) 十日町市(服部社員宅)	53,000
5) 函南町(古家理事勤務先)	43,000
6) 浜松(岡本監事勤務先)	51,000
7) 那覇	180,000
合計	478,000